



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

行政代執行

避難道沿いブロック塀など 弁護士と相談し慎重に対応

道沿いのブロック塀などは、地震の前に対応すべきものだが、地区住民からの要望があつて対応するのか、それとも、町の判断で実行するのか。実行する際にはどのような手順で進めるのか。

答 土居総務課長

過去に行政代執行を行ったことは無く、また、現状は必要とする状況とは認識していない。

問 本町で行政代執行を実施したことはあるか。また、現状で、それを必要とする状況にあるかあるとすればどのような件が必要としているか。今にも倒れそうな避難

さらに法律は多岐にわたり、事象の案件ごとに法律の手順に沿って行政庁が執行するもので、他自治体の執行例では現地調査などを行い、その状況を鑑みて判定している。義務有者への助言または指導を行い、一定期間に状況が改善されない場合に、猶予期限を設け環境改善等措置を勧告し、理由なく期限までに改善しない場合に当該措置を命令する。それでも措置を執行しない場合に、最終的に行政代執行の実施となる。

一次産業

強力な支援を 活餌供給機能 対策事業で補填

問

カツオ一本釣り漁の佐賀漁港での水揚げ量と活餌について、カツオ水揚げ量と取引金額の推移並びに活餌の総取引量の過去4年間の推移を問う。

また、近年はコロナウイルス感染症による魚価の低迷や燃料をはじめとaraゆる経費の高騰など漁業に従事する関係者や組合もとばっちりを受けている。また、その下支えとなる活餌の取引でも大きなリスクと背中合わせで頑張っている。コロナ感染症によるダメージに対する支援金や増えてきたふるさと納税を活用すべきと思うがいかがか。また、住民にはその苦勞が見えないので、IWKなどで現場のエピソードなどを時々広報すべきと思うがどうか。

答 松本町長

また、都市計画マスタープランの決定で高規格道路建設に影響があつたというが、県が承認した期日は何時か。また、7・7ヘクターもの優良農地を潰すなど、様々な要件を鑑みても山側ルートしかないと考え、人達は少なくない。国交省にルート変更を申し上げるべきではないか。

カツオ一本釣りについては、過去4年間のカツオ水揚げ量は平成30年243t、令和元年203t、令和2年が519t、特に令和3年漁期の水揚げ量と金額は、黒潮町活餌供給機能強化対策事業の効果もあり、昨年の3.6倍のおよそ1877t、金額では2.2倍のおよそ4.3億円となった。また、活餌の総取引量は、平成30年が4534杯、令和元年1878杯、令和2年6223杯、令和3年が1万478杯。この急増の一つの要因は、

県近海でカツオの漁場形成の影響が大きく、令和3年中は対前年比168%の増加となった。コロナウイルス感染症による経済支援対策補助金関連の予算の充当、または、ふるさと納税などを活用した措置は、今後必要に応じて個別の検討を行う予定だ。高規格道路のルートは、私の公約で、変更は考えていない。



佐賀の活餌現場